

岡山県公報		発行 岡山県	
目次		担当課（室）	
○ 一般乗合用のバスの取得に係る自動車税の環境性能割の非課税措置の対象となる路線の指定の一部改正 【告示】 ○ 令和6年度自衛官第六次募集（自衛官候補生） ○ 令和6年度自衛官第六次募集（一般曹候補生） ○ 令和6年度県統計調査の実施 ○ 道路の区域変更 【公告】 ○ 公共測量の実施 ○ 〃 ○ 〃 ○ 公共測量の終了 ○ 開発許可を受けた開発行為に関する工事の完了 〃 【選挙管理委員会】 ○ 政治団体の名称等の公表 ○ 政治団体の代表者等の異動	県民生活交通課 		

◎岡山県告示第四百三十号

平成二十三年岡山県告示第六百五十四号（一般乗合用のバスの取得に係る自動車税の環境性能割の非課税措置の対象となる路線の指定）の一部を次のように改正する。

令和六年九月二十七日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

一及び二中「平成三十年度分から令和五年度分」を「令和元年度分から令和六年度分」に改める。

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

◎岡山県告示第四百三十一号

防衛省において採用する自衛官のうち自衛官候補生の令和六年度募集の要領は、次のとおりである。

令和六年九月二十七日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

一 採用自衛官の区分

自衛官候補生

二 応募資格

採用予定月の一日現在で十八歳以上三十三歳未満の者（三十二歳の者にあつては、採用予定月の末日現在で三十三歳に達していない者に限る。）であつて、次のいずれにも該当しないものとする。

1 日本国籍を有しない者

2 自衛隊法（昭和二十九年法律第百六十五号）第三十八条第一項に規定する欠格条項に該当する者

3 民法の一部を改正する法律（平成十一年法律第百四十九号）による改正前の民法（明治二十九年法律第八十九号）の規定による準禁治産の宣告を受けている者のうち心神耗弱を原因とするもの以外の者

三 受付期間

令和六年十月一日から同年十一月五日まで

四 採用試験種目

筆記試験、口述試験、適性検査、身体検査及び経歴評定

なお、筆記試験及び適性検査は、WEB試験により実施する。

五 志願票の請求先及び提出先

市役所若しくは町村役場又は自衛隊岡山地方協力本部、同本部出張所、同本部地域事務所若しくは同本部募集案内所

六 採用試験期日

1 筆記試験及び適性検査（WEB試験）

令和六年十一月九日から同月十二日までの間で、志願者本人が希望する日時

2 口述試験及び身体検査

令和六年十一月十七日

七 試験場

1 岡山第二合同庁舎（岡山市北区下石井）

2 陸上自衛隊三軒屋駐屯地（岡山市北区宿）

3 右記のほか設定する場合がある。

八 採用予定時期

1 令和七年三月下旬から同年四月上旬までの間

2 右記のほか設定する場合がある。

九 その他

その他詳細については、五の志願票の請求先及び提出先に問い合わせること。

自衛隊岡山地方協力本部

〇八六―二二六―〇三六一

自衛隊岡山地方協力本部津山出張所

〇八六八―二二―五六三七

自衛隊岡山地方協力本部倉敷地域事務所

〇八六―四二二―七三五八

自衛隊岡山地方協力本部高梁地域事務所

〇八六六―二二―二三一四

自衛隊岡山地方協力本部岡山募集案内所

〇八六―二二四―二八二四

ホームページ <https://www.mod.go.jp/pco/okayama>

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

◎岡山県告示第四百三十二号

防衛省において採用する自衛官のうち一般曹候補生の令和六年度募集の要領は、次のとおりである。

令和六年九月二十七日

岡山県知事 伊 原 木 隆 太

一 採用自衛官の区分

一般曹候補生

二 応募資格

採用予定月の一日現在で十八歳以上三十三歳未満の者（三十二歳の者にあつては、採用予定月の末日現在で三十三歳に達していない者に限る。）であつて、次のいずれにも該当しないものとする。

1 日本国籍を有しない者

2 自衛隊法（昭和二十九年法律第百六十五号）第三十八条第一項に規定する欠格条項に該当する者

3 民法の一部を改正する法律（平成十一年法律第百四十九号）による改正前の民法（明治二十九年法律第八十九号）の規定による準禁治産の宣告を受けている者のうち心神耗弱を原因とするもの以外の者

三 受付期間

令和六年十月一日から同年十一月二十八日まで

四 採用試験種目

1 第一次試験 筆記試験及び適性検査（WEB試験）

2 第二次試験 口述試験及び身体検査

五 志願票の請求先及び提出先

市役所若しくは町村役場又は自衛隊岡山地方協力本部、同本部出張所、同本部地域事務所若しくは同本部募集案内所

六 採用試験期日

1 第一次試験 令和六年十二月七日及び同月八日

2 第二次試験 令和七年一月十一日又は同月十二日のうち指定する一日

七 試験場

1 第一次試験 受験者の任意の場所（スマートフォン、PC等を使用し通信環境を有する場所）

2 第二次試験

(1) 岡山第二合同庁舎（岡山市北区下石井）

(2) 陸上自衛隊三軒屋駐屯地（岡山市北区宿）

(3) 右記のほか設定する場合がある。

八 採用予定時期

令和七年三月下旬から同年四月上旬までの間

九 その他

その他詳細については、五の志願票の請求先及び提出先に問い合わせること。

自衛隊岡山地方協力本部

〇八六―二二六―〇三六一

自衛隊岡山地方協力本部津山出張所

〇八六八―二二―五六三七

自衛隊岡山地方協力本部倉敷地域事務所

〇八六―四二二―七三五八

自衛隊岡山地方協力本部高梁地域事務所

〇八六―二二―二三一四

自衛隊岡山地方協力本部岡山募集案内所

〇八六―二二四―二八二四

ホームページ

<https://www.mod.go.jp/pco/okayama>

◎岡山県告示第四百三十三号

令和六年度において、次の県統計調査を実施する。

令和六年九月二十七日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 県統計調査の名称及び目的

1 名称

仕事と家庭の両立支援に関する調査

2 目的

県内の民間事業所における仕事と家庭の両立支援等の推進に関する実態を把握し、今後の労働行政施策の基礎資料とすることを目的とする。

二 県統計調査の対象の範囲

1 地域的範囲

岡山県全域

2 属性的範囲

日本標準産業分類における「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」に属し、従業員数が三十人以上の民間事業所

三 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

1 報告を求める事項

労働時間制度、働き方改革、育児休業制度等、子の看護休暇、仕事と育児の両立支援推進の効果と課題、介護休暇制度等、多様な正社員制度、女性の活躍の推進状況及びハラスメント対策

2 その基準となる期日又は期間

令和六年十月一日

四 報告を求める者

二千事業所

五 報告を求めるために用いる方法

郵送調査

六 報告を求める期間

令和六年十一月から同年十二月下旬まで

七 実施部課名

産業労働部労働雇用政策課

◎岡山県告示第四百三十四号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定により、道路の区域を次のとおり変更する。
その関係図面は、岡山県土木部道路整備課において告示の日から二十日間一般の縦覧に供する。

令和六年九月二十七日

岡山県知事 伊原木 隆 太

- 一 道路の種類 県道
- 二 路線名 美作奈義線
- 三 道路の区域

区 域	新 旧 別	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
美作市豊国原字長円寺一八七番一〇地先から美作市豊国原字長円寺一八六番一一地先まで	新	一六・〇 二二・〇	四七・〇
美作市豊国原字長円寺一八七番一〇地先から美作市豊国原字長円寺一八六番一一地先まで	旧	一六・〇 二四・〇	四七・〇

〔五一一〕測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第一項の規定により、備前県民局長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

令和六年九月二十七日

岡山県知事 伊原木 隆 太

測量区域	測量の種類	測量期間
加賀郡吉備中央町 下土井地内	公共測量（用地測量）	令和六年八月二十九日から 同年十二月二十七日まで

〔五一二〕測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第一項の規定により、美作県民局長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

令和六年九月二十七日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

津山市檜地内	測 量 区 域
公共測量（基準点測量）	測 量 の 種 類
令和六年九月十八日から同年十二月十六日まで	測 量 期 間

〔五一三〕測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第一項の規定により、備前県民局長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

令和六年九月二十七日

岡山県知事 伊原木 隆 太

岡山市北区撫川地内	測量区域
公共測量（現地測量、路線測量及び基準点測量）	測量の種類
令和六年九月十八日から同年十二月二十五日まで	測量期間

〔五一四〕測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第二項の規定により、備中県民局長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があった。

令和六年九月二十七日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

測量区域	測量の種類	終了年月日
高梁市備中町西山 地内	公共測量（路線測量、 現地測量及び基準点測量）	令和六年七月三十一日

〔五一五〕次の者に係る都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十九条の規定による開発許可を受けた開発行為に関する工事が完了した。

令和六年九月二十七日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

一 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

二 総社市井手字見延七八五番七、七八五番八、七八五番二一、七八五番二二
許可を受けた者の住所及び氏名

総社市福井九六番地二

遠藤 好隆

三 許可年月日及び許可番号

令和六年四月三十日岡山県指令建指第四四号

〔五一六〕次の者に係る都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十九条の規定による開発許可を受けた開発行為に関する工事が完了した。

令和六年九月二十七日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

一 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

総社市総社字畑間一二六四番八

二 許可を受けた者の住所及び氏名

岡山市南区箕島一〇〇一番地三スエルテB二〇二

大保 駿介

大保 彩奈

三 許可年月日及び許可番号

令和六年七月二十二日岡山県指令建指第一八二号

◎岡山県選管告示第五十八号

政治資金規正法（昭和二十三年法律第百九十四号）第六条第一項の規定による政治団体の届出があった。
令和六年九月二十七日

岡山県選挙管理委員会
委員長 大林裕一

その他の政治団体（政党及び政治資金団体以外の政治団体）

国会議員関係政治団体以外の政治団体

政治団体の名称

代表者の氏名

会計責任者の氏名

主たる事務所の所在地

届出年月日

池田かずお後援会	池田和夫	池田陽子	倉敷市水島西栄町一二二二階	令和六・八・二九
石田よしお後援会	中村峻則	伊藤征二	高梁市成羽町成羽二六六八	八・二七
太田みさえ後援会	太田美貴絵	太田公志	倉敷市児島唐琴四一二一二二	八・二九
岡山県警備業連盟	杉島博	俣野祐之	岡山市北区磨屋町一〇一二〇磨屋町ビル七F A L S O K 岡山 (株内)	八・二一
近藤てつや後援会	近藤徹弥	近藤美由紀	倉敷市庄新町七五一一五	八・二九
高森学後援会	高森学	高森学	加賀郡吉備中央町田土九三	八・一五
ひらさわ一浩後援会	金光文雄	山本明	〃 〃 吉川四四七九一五	八・一三
松岡たかお後援会「笑系愛」	高見実	林 已差子	高梁市備中町布賀二六六八	八・六
森安たかひろ後援会	森安高廣	小橋佳恵子	加賀郡吉備中央町北一九四八	八・二六

◎岡山県選管告示第五十九号

政治資金規正法（昭和二十三年法律第百九十四号）第七条第一項の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があった。
令和六年九月二十七日

岡山県選挙管理委員会

委員長 大林 裕一

一 政党の支部

政治団体の名称	代表者の氏名	異動事項	新	旧	異動年月日
自由民主党岡山県電気通信支部	市本 信雄	代表者の氏名	市本 信雄	西牧 清二	令和五・一〇・一七

二 その他の政治団体（政党及び政治資金団体以外の政治団体）

政治団体の名称	代表者の氏名	異動事項	新	旧	異動年月日
石田みのる元気会	渡 辺 勉	主たる事務所の所在地	新見市高尾二四八四―二四	新見市上市八五九―一	令和六・八・四
子ども達の未来を守る市民の会	真 田 意 索	政治団体の名称	子ども達の未来を守る市民の会	子どもたちの未来を守る市民の会	〃 八・八
長田のぶひこ後援会	長 田 伸 彦	代表者の氏名	長 田 伸 彦	宮 崎 知 也	〃 八・二
山本雅則後援会	山 本 雅 則	会計責任者の氏名	山 本 佳 重	河 本 恭 志	〃 八・七

◎岡山県選管告示第六十号

政治資金規正法（昭和二十三年法律第百九十四号）第十七条第一項の規定による政治団体の解散の届出があった。
令和六年九月二十七日

岡山県選挙管理委員会

委員長 大林 裕一

その他の政治団体（政党及び政治資金団体以外の政治団体）

政治団体の名称

鎌田桂輔後援会

代表者の氏名

鎌田桂輔

解散年月日

令和六・七・二九

◎岡山県選管告示第六十一号
政治資金規正法（昭和二十三年法律第九十四号）第十九条第二項の規定による資金管理団体の届出があつた。
令和六年九月二十七日

岡山県選挙管理委員会			
委員長		大林裕一	
資金管理団体の届出をした者（代表者）の氏名		指定年月日	
公職の種類		資金管理団体の名称	
主たる事務所の所在地			
池田和夫	倉敷市議会議員	池田かずお後援会	倉敷市水島西栄町一二一二二階
太田美貴絵	倉敷市議会議員	太田みきえ後援会	倉敷市児島唐琴四一二一二二
近藤徹弥	倉敷市議会議員	近藤てつや後援会	倉敷市庄新町七五一一五
長田伸彦	高梁市議会議員	長田のぶひこ後援会	高梁市落合町阿部一七六〇シェール・メゾンA二〇二二
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	〃
		〃	

政治資金規正法（昭和二十三年法律第百九十四号）第十九条第三項第三号の規定による資金管理団体の届出事項の異動の届出があつた。

岡山県選挙管理委員会

委員長 大林 裕一

資金管理団体の届

出をした者の氏名

資金管理団体の名称

異動事項

新

目

異動年月日

真田意索

子ども達の未来を守る

政治団体の名称

子ども達の未来を守る市民の会

子どもたちの未来を守る市民の会

令和六・八・八

市民の会

◎岡山県公安委員会規則第八号

岡山県警察組織規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和六年九月二十七日

岡山県公安委員会

岡山県警察組織規則の一部を改正する規則

岡山県警察組織規則（昭和二十九年岡山県公安委員会規則第一号）の一部を次のように改正する。

第一条第六号中ウを削り、エをウとし、オをエとする。

第一条の二第十五号中「航空隊」を「警衛警護室及び航空隊」に改め、同号を同条第十六号とし、同条第十四号の次に次の一号を加える。

十五 公安課 公安対策室

第三十九条に次の一項を加える。

2 公安対策室においては、前項第二号、第四号及び第六号の事務をつかさどる。

第四十条第二項中「前項第十号」を「第一項第十号」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 警衛警護室においては、前項第七号の事務をつかさどる。

第四十条の二を削る。

附 則

この規則は、令和六年十月一日から施行する。

◎公立大学法人岡山県立大学公告第二号

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第三項の規定により、公立大学法人岡山県立大学の令和五年度財務諸表を次のとおり公告する。

令和六年九月二十七日

公立大学法人岡山県立大学理事長

沖

陽

子

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

貸借対照表 (令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	3,962,416,334	
減損損失累計額	<u>△ 147,660,199</u>	3,814,756,135
建物	9,518,565,271	
減価償却累計額	<u>△ 6,292,291,462</u>	
減損損失累計額	<u>△ 125,155,612</u>	3,101,118,197
構築物	245,721,669	
減価償却累計額	<u>△ 237,348,309</u>	
減損損失累計額	<u>△ 582,079</u>	7,791,281
機械装置	9,244,026	
減価償却累計額	<u>△ 4,588,882</u>	4,655,144
工具器具備品	821,599,767	
減価償却累計額	<u>△ 702,133,971</u>	119,465,796
図書		1,268,734,741
美術品・収蔵品		6,000,000
建設仮勘定		<u>119,651,448</u>
有形固定資産合計		8,442,172,742

2 無形固定資産

特許権		544,840
特許権仮勘定		1,447,348
ソフトウェア		17,567,011
電話加入権		<u>96,000</u>
無形固定資産合計		19,655,199

3 投資その他の資産

長期前払費用		930,097
未収財源措置予定額(注1)		<u>14,325,667</u>
投資その他の資産合計		<u>15,255,764</u>
固定資産合計		<u>8,477,083,705</u>

II 流動資産

現金及び預金		1,206,491,868
未収学生納付金収入	3,809,700	
徴収不能引当金	<u>△ 267,900</u>	3,541,800
未収入金		127,841,161
棚卸資産		3,916,136
前払費用		737,947
未収収益		620
未収消費税等		<u>119,200</u>
流動資産合計		<u>1,342,648,732</u>
資産合計		<u><u>9,819,732,437</u></u>

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等(注1)	2,759,047	
長期寄附金債務(注1)	64,943,153	
長期未払金	42,565,353	
固定負債合計		<u>110,267,553</u>

II 流動負債

預り施設費(注1)	116,730,275	
預り補助金等(注1)	151,000	
寄附金債務(注1)	50,082,878	
前受受託研究費	8,241,849	
前受共同研究費	5,183,360	
未払金	438,804,716	
科学研究費助成事業等預り金	33,819,965	
預り金	20,099,749	
流動負債合計		<u>673,113,792</u>
負債合計		<u>783,381,345</u>

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	<u>12,091,632,943</u>	
資本金合計		<u>12,091,632,943</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	503,998,714	
減価償却相当累計額(△)(注1)	△ 5,785,133,752	
減損損失相当累計額(△)(注1)	<u>△ 273,397,890</u>	
資本剰余金合計		<u>△ 5,554,532,928</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注1)	380,897,226	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金(注1)	415,568,441	
当期末処分利益	<u>1,702,785,410</u>	
(うち当期総利益)	(1,702,785,410)	
利益剰余金合計		<u>2,499,251,077</u>

純資産合計	<u>9,036,351,092</u>
負債純資産合計	<u>9,819,732,437</u>

(注1) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	603,980,352		
研究経費	186,178,602		
教育研究支援経費	38,630,023		
受託研究費	21,310,363		
共同研究費	16,496,088		
受託事業費	15,077,171		
役員人件費	41,584,989		
教員人件費	1,717,433,738		
職員人件費	508,823,924	3,149,515,250	
一般管理費		411,193,683	
財務費用			
支払利息	844,772	844,772	
経常費用合計			3,561,553,705
経常収益			
運営費交付金収益(注1)		2,160,643,625	
授業料収益		906,563,890	
入学金収益(注1)		107,705,200	
検定料収益		37,425,600	
受託研究収益(注1)			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	3,090,010		
国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	23,403,589	26,493,599	
共同研究収益(注1)			
国又は地方公共団体からの共同研究収益	752,086		
国又は地方公共団体以外からの共同研究収益	16,259,625	17,011,711	
受託事業等収益(注1)			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	10,568,194		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	5,492,865	16,061,059	
補助金等収益(注1)		103,926,064	
財源措置予定額収益(注1)		14,325,667	
寄附金収益(注1)		63,376,379	
施設費収益		60,444,533	
長期繰延補助金等戻入		757,694	
財務収益			
受取利息	1,730	1,730	
雑益			
財産貸付料収益	7,131,665		
講習料収入	478,500		
手数料収入	430,199		
物品等売却収入	357,143		
研究関連収入	16,481,465		
その他雑益	8,741,449	33,620,421	
経常収益合計			3,548,357,172
経常損失			△ 13,196,533
臨時損失			
固定資産除却損		6	6
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		515,612,551	
資産見返寄附金戻入		169,759,820	
資産見返物品受贈額戻入		1,003,137,668	1,688,510,039
当期純利益			1,675,313,500
目的積立金取崩額(注1)			27,471,910
当期総利益			1,702,785,410

(注1) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記		
当期総利益		1,702,785,410
減価償却相当額	△ 201,603,154	
賞与引当増加相当額	△ 3,879,998	
退職給付引当増加相当額	33,715,017	
小計		△ 171,768,135
施設費収益相当額	38,586,586	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		1,492,430,689

科学研究費助成事業等に関する注記	
当期受入額	60,805,542円
当期支出額	65,069,260円

純資産変動計算書

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産 合計
	地方公共団 体出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相 当累計額 （－）	減損損失相 当累計額 （－）	資本剰余金 合計	前中期目標 期間繰越積 立金	教育研究の質 の向上及び組 織運営の改善 積立金	当期未処分 利益（又は 当期未処理 損失）	うち当期総利 益（又は当期 総損失）	利益剰余金 （又は繰越 欠損金）合 計
当期首残高	12,091,632,943	12,091,632,943	465,412,128	△5,583,530,598	△273,397,890	△5,391,516,360	380,897,226	368,000,292	75,040,059	-	823,937,577
当期変動額											
I 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得			38,586,586								
減価償却				△201,603,154		△201,603,154					△201,603,154
II 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額											
（1）利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積立								75,040,059	△75,040,059		-
（2）その他											
当期純利益（又は当期純損失）									1,675,313,500	1,675,313,500	1,675,313,500
目的積立金取崩額								△27,471,910	27,471,910	27,471,910	-
当期変動額合計	-	-	38,586,586	△201,603,154	-	△163,016,568	-	47,568,149	1,627,745,351	1,702,785,410	1,675,313,500
当期末残高	12,091,632,943	12,091,632,943	503,998,714	△5,785,133,752	△273,397,890	△5,554,532,928	380,897,226	415,568,441	1,702,785,410	1,702,785,410	2,499,251,077

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

キャッシュ・フロー計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 725,498,389
	人件費支出	△ 2,253,211,041
	その他の業務支出	△ 391,760,581
	運営費交付金収入	2,152,930,000
	授業料収入	830,376,040
	入学金収入	101,343,900
	検定料収入	37,472,099
	受託研究収入	25,124,750
	共同研究収入	16,557,810
	受託事業等収入	16,014,565
	補助金等収入	113,285,854
	寄附金収入	32,973,501
	預り科学研究費補助金等の受払	△ 8,883,953
	研究関連収入	20,191,983
	財産貸付料収入	7,131,665
	その他の収入	8,415,882
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,535,915
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 112,952,518
	施設費による収入	123,852,000
	定期預金の預入による支出	△ 145,143,516
	定期預金の払戻による収入	160,397,367
	小計	26,153,333
	利息及び配当金の受取額	1,630
	投資活動によるキャッシュ・フロー	26,154,963
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 5,560,198
	小計	△ 5,560,198
	利息の支払額	△ 844,772
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,404,970
IV	資金増加額	2,214,078
V	資金期首残高	1,039,334,637
VI	資金期末残高	1,041,548,715

利益の処分にに関する書類
(第17期事業年度)

(単位：円)

I	当期末処分利益		<u>1,702,785,410</u>
	当期総利益	1,702,785,410	
II	利益処分額		
	積立金	1,702,785,410	<u>1,702,785,410</u>

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当該事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日総務省告示第285号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、資産見返負債の廃止に係る改訂内容を適用して財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。なお、受託研究収入により購入した償却資産のうち、当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難なものについては、当該受託研究期間を耐用年数とすることとしております。また、岡山県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	6 年～4 7 年				
構	築	物	1 4 年～2 4 年			
機	械	装	置	8 年～1 0 年		
工	具	器	具	備	品	2 年～1 5 年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3 賞与引当金の計上基準

賞与については、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 未収税源措置予定額の計上基準

運営費交付金により財源措置されることとされている特定の費用について、当事業年度の財源措置不足額を計上しています。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

令和6年3月31日現在の重要な債務負担行為は次のとおりです。

(単位：円)

事 項	令和6年度以降支出額
学内ネットワークシステム更新	230,157,708

III 会計方針の変更

会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上しておりません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が 25,710,635円増加するとともに、臨時利益が 1,688,510,039円増加、当期純利益及び当期総利益は1,714,220,674円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

IV 貸借対照表関係

1 退職給付見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は 947,331,962 円です。

(岡山県からの派遣職員に対する退職給付の見積額は上記金額から除いております。)

2 賞与見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は 134,454,938円です。

3 長期寄附金債務

固定負債の長期寄附金債務に記載した金額は、岡山県立大学学術研究振興事業基金への積立金相当額及び同基金から生じた利息相当額を計上しております。

V 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は △6,400,532円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 1,709,185,942円であります。

臨時利益のうち、資産見返交付金等戻入 515,612,551円、資産見返寄附金戻入 169,759,820円、資産見返物品受贈額戻入 1,003,137,668円は会計基準の改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額であります。

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

VI キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,206,491,868円
定期預金	<u>△164,943,153円</u>
資金期末残高	<u><u>1,041,548,715円</u></u>

2 重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	1,386,000円
図書	727,881円
その他	<u>11,718,615円</u>
合計	<u><u>13,832,496円</u></u>

VII 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	3,561,553,711	
(2) (控除) 自己収入等	△1,361,537,944	
業務費用合計		2,200,015,767
II 資本剰余金を減額したコスト等		171,768,135
III 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	47,984,910	47,984,910
IV (控除) 設立団体納付額		-
V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に 帰せられるコスト		2,419,768,812

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における
(控除) 自己収入等

(控除) 自己収入等には、会計基準の改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返
寄附金戻入 169,759,820円が含まれている。

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における
機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算している。

VIII 減損会計関係

1 減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

2 減損の兆候が認められた固定資産

該当事項はありません。

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

IX 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金運用に当たっては市場リスク及び信用リスクを加味し、資金運用に関する内部規定に基づいて、現状では預金により運用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金並びに未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

X 資産除去債務関係

該当事項はありません。

XI 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XII 重要な後発事象

該当事項はありません。

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差 引 当 期 末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		当期減損損失	当 期 減 損 損 失 相 当 額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	8,534,781,775	38,586,586	-	8,573,368,361	5,744,574,707	196,323,036	125,155,612	-	-	2,703,638,042	(注1)
	構 築 物	1,892,000	-	-	1,892,000	394,164	189,199	-	-	-	1,497,836	
	工具器具 備	38,412,638	-	-	38,412,638	26,718,557	5,090,919	-	-	-	11,694,081	
	計	8,575,086,413	38,586,586	-	8,613,672,999	5,771,687,428	201,603,154	125,155,612	-	-	2,716,829,959	
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建 物	921,927,255	23,269,655	-	945,196,910	547,716,755	34,648,266	-	-	-	397,480,155	(注2)
	構 築 物	243,829,669	-	-	243,829,669	236,954,145	8,337,791	582,079	-	-	6,293,445	
	機械装置	9,244,026	-	-	9,244,026	4,588,882	1,021,004	-	-	-	4,655,144	
	工具器具 備	725,080,798	77,957,580	19,851,249	783,187,129	675,415,414	24,305,677	-	-	-	107,771,715	
	図 書	1,260,302,892	9,953,015	1,521,166	1,268,734,741	-	-	-	-	-	1,268,734,741	
	計	3,160,384,640	111,180,250	21,372,415	3,250,192,475	1,464,675,196	68,312,738	582,079	-	-	1,784,935,200	
非 償 却 資 産	土 地	3,962,416,334	-	-	3,962,416,334	-	-	147,660,199	-	-	3,814,756,135	
	美術品・ 収 蔵 品	6,000,000	-	-	6,000,000	-	-	-	-	-	6,000,000	
	建 設 仮 勘 定	27,224,754	140,320,349	47,893,655	119,651,448	-	-	-	-	-	119,651,448	
	計	3,995,641,088	140,320,349	47,893,655	4,088,067,782	-	-	147,660,199	-	-	3,940,407,583	
有形固定資産	土 地	3,962,416,334	-	-	3,962,416,334	-	-	147,660,199	-	-	3,814,756,135	
合 計	建 物	9,456,709,030	61,856,241	-	9,518,565,271	6,292,291,462	230,971,302	125,155,612	-	-	3,101,118,197	
	構 築 物	245,721,669	-	-	245,721,669	237,348,309	8,526,990	582,079	-	-	7,791,281	
	機械装置	9,244,026	-	-	9,244,026	4,588,882	1,021,004	-	-	-	4,655,144	
	工具器具 備	763,493,436	77,957,580	19,851,249	821,599,767	702,133,971	29,396,596	-	-	-	119,465,796	
	図 書	1,260,302,892	9,953,015	1,521,166	1,268,734,741	-	-	-	-	-	1,268,734,741	
	美術品・ 収 蔵 品	6,000,000	-	-	6,000,000	-	-	-	-	-	6,000,000	
	建 設 仮 勘 定	27,224,754	140,320,349	47,893,655	119,651,448	-	-	-	-	-	119,651,448	
	計	15,731,112,141	290,087,185	69,266,070	15,951,933,256	7,236,362,624	269,915,892	273,397,890	-	-	8,442,172,742	

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

資 産 の 種 類		期 首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差 引 当 期 末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		当期減損損失	当 期 減 損 損 失 相 当 額		
無形固定資産 (特定償却資産)		ソフ ウェ ア	13,446,324	-	-	13,446,324	13,446,324	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却 資産以外)	特 許 権		747,206	-	-	747,206	202,366	93,400	-	-	-	544,840
	特 仮 勘 定		1,447,348	-	-	1,447,348	-	-	-	-	-	1,447,348
	ソフ ウェ ア		96,167,605	-	5,659,200	90,508,405	72,941,394	6,768,944	-	-	-	17,567,011
	電 話 加入 権		96,000	-	-	96,000	-	-	-	-	-	96,000
	計		98,458,159	-	5,659,200	92,798,959	73,143,760	6,862,344	-	-	-	19,655,199
無形固定資産 合計	特 許 権		747,206	-	-	747,206	202,366	93,400	-	-	-	544,840
	特 仮 勘 定		1,447,348	-	-	1,447,348	-	-	-	-	-	1,447,348
	ソフ ウェ ア		109,613,929	-	5,659,200	103,954,729	86,387,718	6,768,944	-	-	-	17,567,011
	電 話 加入 権		96,000	-	-	96,000	-	-	-	-	-	96,000
	計		111,904,483	-	5,659,200	106,245,283	86,590,084	6,862,344	-	-	-	19,655,199
投資その他の 資産	長 期 性 預 金		100,000,000	-	100,000,000	-	-	-	-	-	-	
	長 期 前 払 費		373,644	688,561	132,108	930,097	-	-	-	-	-	930,097
	未収財源措 置 予 定 額		-	14,325,667	-	14,325,667	-	-	-	-	-	14,325,667
	計		100,373,644	15,014,228	100,132,108	15,255,764	-	-	-	-	-	15,255,764

(注1) 特定償却資産の建物(建物附属設備を含む)の当期増加額は、デザイン学部棟外壁工事及び電話交換機更新によるものです。
(注2) 特定償却資産以外の建物(建物附属設備を含む)の当期増加額は、学生会館1階リニューアル工事(内扉を含む)及び情報工学部棟2118室空調機器更新によるものです。

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	5,139,496	3,657,914	-	5,139,496	-	3,657,914	(注)
郵券等	330,591	258,222	-	330,591	-	258,222	
計	5,470,087	3,916,136	-	5,470,087	-	3,916,136	

(注) 貯蔵品は、大学PR用グッズ、貯蔵タンク内の重油、ガス漏れ検知管、蛍光灯及び電球です。
また、郵券等は、郵便切手、レターパック及びコピー用紙です。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	-	267,900	-	-	267,900	
計	-	267,900	-	-	267,900	

(注) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

(10) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	459,316,128	38,586,586	-	497,902,714	(注)
無償譲与	6,096,000	-	-	6,096,000	
計	465,412,128	38,586,586	-	503,998,714	

(注)当期増加額は、デザイン学部棟外壁タイル等点検補修及び電話交換機更新による固定資産の取得に伴うものです。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究の質の向上及び 組織運営の改善積立金	計
	教育研究の質の向上及び 組織運営の改善事業	教育研究の質の向上及び 組織運営の改善事業	
教育経費			
消耗品費		12,900,800	12,900,800
賃借料		14,571,110	14,571,110
小 計	-	27,471,910	27,471,910
合 計	-	27,471,910	27,471,910

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和5年度	7,713,625	2,152,930,000	2,160,643,625	－	2,160,643,625	－
合計	7,713,625	2,152,930,000	2,160,643,625	－	2,160,643,625	－

(12)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準	－	2,038,423,000	2,038,423,000
費用進行基準	7,713,625	114,507,000	122,220,625
合計	7,713,625	2,152,930,000	2,160,643,625

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

(単位:円)

区分	期首 残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末 残高	摘要
			資本剰余金	施設費 収益	その他		
施設等整備事業費補助金	25,236,394	190,525,000	38,586,586	60,444,533	－	116,730,275	
計	25,236,394	190,525,000	38,586,586	60,444,533	－	116,730,275	

(注) 期末残高116,730,275円は建設仮勘定に充当済です。

(13)－2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額			期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	補助金等 収益	その他		
吉備の杜創造戦略プロジェクト 事業費(補助金)	文部科学省	直接経費	－	32,394,000	－	24,209,400	8,184,600	－	(高い専門性と幅広い人財力を備え、多種多様な環境に対応でき、企業現場で即戦力となる「雑草型リーダー」の育成を目指す事業) (その他は返還予定額)
		間接経費	－	－	－	－	－	－	
岡山県授業料等免除費交付金	岡山県	直接経費	－	78,543,900	－	76,911,500	1,632,400	－	(その他は返還予定額)
		間接経費	－	－	－	－	－	－	
保育士養成施設連携強化 事業補助金	岡山県	直接経費	－	330,000	－	330,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	
おかやま子育てカレッジ 地域貢献事業費補助金	岡山県	直接経費	－	150,000	－	150,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	
地域に飛び出せ大学生！おか やま元気！集落研究・交流事 業補助金	岡山県	直接経費	－	776,000	－	776,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	
R5おかやま地域人材育成事業	岡山県	直接経費	－	151,000	－	－	－	151,000	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	
学生イノベーションチャレンジ 推進事業補助金	岡山市	直接経費	－	459,609	－	459,609	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	
岡山県酪農乳業協会助成事業	岡山県酪農 乳業協会	直接経費	－	49,555	－	49,555	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	
R5国際貢献活動推進事業	岡山発国際貢 献推進協議会	直接経費		50,000		50,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	
R4物価高に対する経済対策支 援金	(独)日本学生 支援機構	直接経費	990,000	－	－	990,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	
合 計		直接経費	990,000	112,904,064	－	103,926,064	9,817,000	151,000	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	
		計	990,000	112,904,064	－	103,926,064	9,817,000	151,000	

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	41,014,989	3	-	-
	非常勤	570,000	3	-	-
	計	41,584,989	6	-	-
教員	常勤	1,521,275,507	150	136,441,935	11
	非常勤	59,716,296	57	-	-
	計	1,580,991,803	207	136,441,935	11
職員	常勤	308,708,975	44	104,357	1
	非常勤	200,010,592	65	-	-
	計	508,719,567	109	104,357	1
合計	常勤	1,870,999,471	197	136,546,292	12
	非常勤	260,296,888	125	-	-
	計	2,131,296,359	322	136,546,292	12

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人岡山県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

公立大学法人岡山県立大学職員給与規程、公立大学法人岡山県立大学職員退職手当規程、公立大学法人岡山県立大学特任教員に関する給与支給細則、公立大学法人岡山県立大学特定事務職員給与規程及び公立大学法人岡山県立大学有期雇用職員給与規程に基づき支給しています。

(注3) 役員及び教職員に対する報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 期末現在の役員の人数は7名です。

(注5) 上記明細には、受託研究費、共同研究費、受託事業費及び間接経費を財源とするアルバイト等の人件費並びに審議会委員の報酬は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費			
教育経費			
消耗品費	72,294,482		
備品費	13,838,689		
印刷製本費	11,292,564		
水道光熱費	68,110,125		
旅費交通費	12,279,117		
通信運搬費	2,396,044		
賃借料	142,065,993		
保守費	39,237,937		
修繕費	1,425,074		
広告宣伝費	3,583,580		
行事費	3,191,370		
諸会費	1,957,385		
報酬・委託・手数料	86,211,006		
奨学費	84,835,950		
減価償却費	42,584,294		
雑費	18,205,374		
その他	471,368		
		603,980,352	
研究経費			
消耗品費	53,709,021		
備品費	24,471,925		
印刷製本費	3,812,739		
水道光熱費	19,638,593		
旅費交通費	22,899,774		
通信運搬費	1,208,342		
賃借料	2,814,279		
保守費	5,523,799		
修繕費	2,205,935		
諸会費	8,562,180		
報酬・委託・手数料	30,087,192		
減価償却費	10,092,553		
その他	1,152,270		
		186,178,602	
教育研究支援経費			
消耗品費	4,144,174		
水道光熱費	8,767,342		
賃借料	5,570,435		
保守費	3,006,682		
報酬・委託・手数料	14,899,332		
図書費	1,521,166		
その他	720,892		
		38,630,023	
受託研究費			
教職員人件費	2,345,060		
消耗品費	4,018,168		
備品費	3,106,980		
報酬・委託・手数料	9,710,730		
その他	2,129,425		
		21,310,363	
共同研究費			
消耗品費	6,250,826		
備品費	3,530,522		
旅費交通費	2,843,688		
報酬・委託・手数料	2,504,584		
その他	1,366,468		
		16,496,088	
受託事業費			
消耗品費	1,283,917		
備品費	1,620,632		
報酬・委託・手数料	11,317,220		
その他	855,402		
		15,077,171	
役員人件費			
報酬	27,272,045		
賞与	9,407,788		
法定福利費	4,905,156		
		41,584,989	
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	926,270,881		
賞与	326,649,118		
退職給付費用	136,441,935		
法定福利費	268,355,508		
		1,657,717,442	
非常勤教員給与			
給与	59,571,719		
法定福利費	144,577		
		59,716,296	
		1,717,433,738	
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	192,222,486		
賞与	62,333,229		
退職給付費用	104,357		
法定福利費	54,153,260		
		308,813,332	

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

非常勤職員給与	167,481,906		
給与			
法定福利費	<u>32,528,686</u>	200,010,592	508,823,924
一般管理費			
消耗品費		26,831,008	
備品費		7,165,980	
印刷製本費		3,427,014	
水道光熱費		48,480,013	
旅費交通費		2,222,868	
通信運搬費		3,463,846	
賃借料		58,162,553	
福利厚生費		2,742,761	
保守費		47,108,408	
修繕費		68,943,431	
損害保険料		8,969,890	
広告宣伝費		8,125,551	
諸会費		2,044,952	
報酬・委託・手数料		96,509,675	
租税公課		5,180,000	
減価償却費		21,251,891	
その他		<u>563,842</u>	411,193,683

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘要
岡山県立大学	46,805,997	308	うち現物寄附 13,832,496円(256件)
合 計	46,805,997	308	

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体(設立団体)	直接経費	-	1,403,700	1,403,700	-
	間接経費	-	140,370	140,370	-
地方公共団体(設立団体以外)	直接経費	-	1,450,941	1,450,941	-
	間接経費	-	94,999	94,999	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	6,939,856	16,067,400	17,714,019	5,293,237
	間接経費	-	4,013,280	4,013,280	-
株式会社等	直接経費	1,674,902	2,283,000	1,009,290	2,948,612
	間接経費	-	227,000	227,000	-
その他	直接経費	-	400,000	400,000	-
	間接経費	-	40,000	40,000	-
合計	直接経費	8,614,758	21,605,041	21,977,950	8,241,849
	間接経費	-	4,515,649	4,515,649	-

(19) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体(設立団体以外)	直接経費	-	718,500	682,086	36,414
	間接経費	-	70,000	70,000	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	4,227,261	15,406,660	14,712,282	4,921,639
	間接経費	-	1,531,650	1,404,650	127,000
その他	直接経費	-	219,100	120,793	98,307
	間接経費	-	21,900	21,900	-
合計	直接経費	4,227,261	16,344,260	15,515,161	5,056,360
	間接経費	-	1,623,550	1,496,550	127,000

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体(設立団体)	直接経費	-	9,617,194	9,617,194	-
	間接経費	-	951,000	951,000	-
地方公共団体(設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	-	5,154,164	5,154,164	-
	間接経費	-	292,207	292,207	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	46,494	46,494	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	14,817,852	14,817,852	-
	間接経費	-	1,243,207	1,243,207	-

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入額	件数	摘要
若手研究	(7,400,000) 2,220,000	15	
基盤研究 B	(16,486,610) 5,020,983	11	
基盤研究 C	(33,868,932) 10,008,000	89	
挑戦的萌芽研究	(2,150,000) 645,000	3	
特別研究員奨励費	(900,000) -	1	
合 計	(60,805,542) 17,893,983	119	

(注) 間接経費相当額を記入し、直接経費相当額については外数として()内に表示しています。

なお、当期受入額は年度内の転入及び分担金の入金額を加算し、転出及び分担者への送金額を差引いた金額です。

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	82,183	
普通預金	1,041,466,532	(注)
定期預金	164,943,153	
計	1,206,491,868	

(注) 普通預金には預り科学研究費補助金等を含みます。

未払金の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備考
物件費	193,845,353	
人件費	137,707,604	
固定資産購入費	95,878,090	
リース債務	11,373,669	1年以内に支払期限の到来するものを計上しています。
計	438,804,716	

(23) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。

◎地方独立行政法人岡山県精神科医療センター公告第一号

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第三項の規定により、地方独立行政法人岡山県精神科医療センターの令和五年度財務諸表を次のとおり公告する。

令和六年九月二十七日

地方独立行政法人岡山県精神科医療センター

理事長 山 田 了 士

財 務 諸 表

令和5年度
(第17期事業年度)

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

地方独立行政法人岡山県精神科医療センター

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

目 次

貸 借 対 照 表	1
損 益 計 算 書	3
純 資 産 変 動 計 算 書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分にに関する書類（案）	6
行 政 コ ス ト 計 算 書	7
注 記 事 項	8
附 属 明 細 書	
（１） 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	11
（２） 棚 卸 資 産 の 明 細	12
（３） 移 行 前 地 方 債 償 還 債 務 の 明 細	12
（４） 引 当 金 の 明 細	13
（５） 資 本 剰 余 金 の 明 細	13
（６） 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	13
（７） 運営費負担金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	14
（８） 役 員 及 び 職 員 の 給 与 の 明 細	15
（９） 開 示 す べ き セ グ メ ン ト 情 報	16
（１０） 医 業 費 用 及 び 一 般 管 理 費 の 明 細	17
（１１） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

貸借対照表 (令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,111,587,291	
建物	7,153,214,269		
減価償却累計額	<u>△ 2,789,894,753</u>	4,363,319,516	
構築物	167,990,081		
減価償却累計額	<u>△ 143,417,464</u>	24,572,617	
車両運搬具	6,749,445		
減価償却累計額	<u>△ 6,575,525</u>	173,920	
工具器具備品	846,793,443		
減価償却累計額	<u>△ 684,288,011</u>	162,505,432	
有形固定資産合計		6,662,158,776	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		38,586,062	
電話加入権		45,000	
無形固定資産合計		<u>38,631,062</u>	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		7,496,400	
差入保証金		74,000	
投資その他の資産合計		<u>7,570,400</u>	
固定資産合計			6,708,360,238
II 流動資産			
現金及び預金		3,427,474,425	
医業未収金	653,884,924		
貸倒引当金	<u>△ 13,317,357</u>	640,567,567	
未収入金		59,135,115	
医薬品		13,046,248	
診療材料		7,097,643	
貯蔵品		1,978,978	
前払費用		3,082,858	
立替金		<u>8,872,754</u>	
流動資産合計			<u>4,161,255,588</u>
資産合計			<u>10,869,615,826</u>

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費負担金（注）	516,045			
資産見返補助金等（注）	156,186,360	156,702,405		
移行前地方債償還債務（注）		2,428,036,935		
引当金				
退職給付引当金	784,577,277	784,577,277		
固定負債合計			3,369,316,617	
II 流動負債				
一年以内返済予定移行前		297,948,349		
地方債償還債務（注）				
未払金		465,208,346		
未払費用		34,107,983		
未払消費税等		1,358,800		
預り金		37,345,608		
引当金				
賞与引当金	150,706,504	150,706,504		
流動負債合計			986,675,590	
負債合計				4,355,992,207
純資産の部				
I 資本金				
設立団体出資金		1,202,336,883		
資本金合計			1,202,336,883	
II 資本剰余金				
資本剰余金		2,627,991,571		
資本剰余金合計			2,627,991,571	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金（注）		1,948,277,648		
組織運営及び施設整備改善目的積立金（注）		380,292,260		
当期末処分利益		354,725,257		
（うち当期総利益）		(354,725,257)		
利益剰余金合計			2,683,295,165	
純資産合計				6,513,623,619
負債純資産合計				<u>10,869,615,826</u>

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

損 益 計 算 書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

営業収益			
医業収益		3,735,669,261	
運営費負担金収益（注）		706,511,000	
補助金等収益（注）		21,789,849	
寄附金収益（注）		210,000	
資産見返補助金等戻入（注）		12,946,008	
受託収入		74,316,356	
営業収益合計			4,551,442,474
営業費用			
医業費用			
給与費	2,578,654,714		
材料費	337,971,909		
減価償却費	207,867,426		
経費	697,745,839		
研究研修費	11,908,231	3,834,148,119	
一般管理費			
給与費	217,402,274		
減価償却費	22,595,156		
経費	94,473,307	334,470,737	
営業費用合計			4,168,618,856
営業利益			382,823,618
営業外収益			
運営費負担金収益（注）		29,135,000	
財務収益			
受取利息	881,293	881,293	
その他雑益		8,599,878	
営業外収益合計			38,616,171
営業外費用			
財務費用			
支払利息	30,561,376	30,561,376	
共済追加費用負担金		35,388,972	
営業外費用合計			65,950,348
経常利益			355,489,441
臨時損失			
被災地支援費用		490,078	
その他臨時損失		274,106	
臨時損失合計			764,184
当期純利益			354,725,257
当期総利益			354,725,257

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

純資産変動計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金					純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	組織運営及び施設整備改善目的積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	1,202,336,883	1,202,336,883	2,191,863,804	2,191,863,804	2,384,405,415	—	380,292,260	—	2,764,697,675	6,158,898,362
当期変動額										
Ⅰ 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
積立金への振替						380,292,260	△ 380,292,260			—
前中期目標期間からの繰越し										
(2) その他										
当期純利益							354,725,257	354,725,257	354,725,257	354,725,257
前中期目標期間繰越積立金取崩額			436,127,767	436,127,767	△ 436,127,767				△ 436,127,767	—
当期変動額合計	—	—	436,127,767	436,127,767	△ 436,127,767	380,292,260	△ 25,567,003	354,725,257	△ 81,402,510	354,725,257
当期末残高	1,202,336,883	1,202,336,883	2,627,991,571	2,627,991,571	1,948,277,648	380,292,260	354,725,257	354,725,257	2,683,295,165	6,513,623,619

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 337,352,712
人件費支出	△ 2,770,639,687
その他の業務支出	△ 800,647,468
医業収入	3,768,250,262
運営費負担金収入	735,646,000
受託収入	70,858,240
補助金等収入	45,217,325
寄附金収入	210,000
小計	711,541,960
利息の受取額	1,454,697
利息の支払額	△ 30,685,348
業務活動によるキャッシュ・フロー	682,311,309
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 311,122,807
有価証券償還による収入	300,118,615
補助金等収入（固定資産調達目的分）	15,663,000
職員貸付金の回収による収入	200,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,859,128
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 294,899,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 294,899,570
IV 資金増減額	392,270,867
V 資金期首残高	2,975,203,558
VI 資金期末残高	3,367,474,425

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

科 目	金 額	
I 当期未処分利益	354, 725, 257	
当期総利益	354, 725, 257	
II 利益処分額		
組織運営及び施設整備改善目的積立金	<u>354, 725, 257</u>	<u><u>354, 725, 257</u></u>

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

行政コスト計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
医業費用	3,834,148,119	
一般管理費	334,470,737	
営業外費用	65,950,348	
臨時損失	764,184	
損益計算書上の費用合計		4,235,333,388
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		—
III 行政コスト		4,235,333,388

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

注記事項

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立会計基準等」という。）を適用して、財務諸表を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6年度から適用します。

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

病院の運営に要する経費、基礎年金拠出金の公的負担に要する経費については、期間進行基準を採用しております。

移行前地方債元金利息償還金、建設改良に要する経費及び研究研修に要する経費については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	36～39年
構 築 物	7～27年
車 両 運 搬 具	6～9年
工 具 器 具 備 品	2～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 退職給付引当金の計上基準

財源措置されない職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合）の見込額に基づき計上しております。

また、役員については、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------|--------------|
| （1）医薬品 | 先入先出法に基づく低価法 |
| （2）診療材料 | 同上 |

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,427,474,425円
現金及び預金勘定のうち定期預金	60,000,000円
資金期末残高	3,367,474,425円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

III オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

IV 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,235,333,388円
自己収入等	△ 3,819,676,788円
機会費用	8,716,942円

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト	424,373,542円
(内数) 減価償却充当補助金	12,946,008円

2. 機会費用の計上方法

(1) 岡山県出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末における利回りを参考に0.725%で計算しております。

V 重要な債務負担行為

該当ありません。

VI 重要な後発事象

該当ありません。

VII 金融商品の時価等の開示に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び地方債に限定し、資金調達については設立団体である岡山県からの借入に限定しております。

資金運用に当たっては地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第43条（余裕金の運用）並びに地方独立行政法人法施行規則（平成16年総務省令第51号）第5条及び第6条に基づき運用しており、株式等は保有していません。

また、医業未収金は、地方独立行政法人岡山県精神科医療センター会計事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、医業未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

開示科目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 移行前地方債償還債務 (※2)	(2,725,985,284)	(3,081,541,788)	(355,556,504)

(※1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(※2) 一年以内返済予定の債務を含めております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

移行前地方債償還債務

移行前地方債償還債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

VII 賃貸不動産の時価等の開示に関する事項 該当ありません。

VIII 退職給付に係る事項

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	774,954,677
退職給付費用	104,206,196
退職給付の支払額	94,583,596
期末における退職給付引当金	<u>784,577,277</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	104,206,196
----------------	-------------

IX 固定資産の減損に係る事項

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院事業のみを運営しているため、全体で一つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

該当ありません。

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額	当期減損相当額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	6,809,230,109	343,984,160	0	7,153,214,269	2,789,894,753	182,735,309	0	0	0	4,363,319,516	空調設備更新のため
	構築物	167,990,081	0	0	167,990,081	143,417,464	4,292,115	0	0	0	24,572,617	
	車両運搬具	6,749,445	0	0	6,749,445	6,575,525	0	0	0	0	173,920	
	工具器具備品	756,018,456	90,774,987	0	846,793,443	684,288,011	30,782,310	0	0	0	162,505,432	
	計	7,739,988,091	434,759,147	0	8,174,747,238	3,624,175,753	217,809,734	0	0	0	4,550,571,485	
非償却資産	土地	2,111,587,291	0	0	2,111,587,291	0	0	0	0	0	2,111,587,291	
	計	2,111,587,291	0	0	2,111,587,291	0	0	0	0	0	2,111,587,291	
有形固定資産合計	土地	2,111,587,291	0	0	2,111,587,291	0	0	0	0	0	2,111,587,291	
	建物	6,809,230,109	343,984,160	0	7,153,214,269	2,789,894,753	182,735,309	0	0	0	4,363,319,516	
	構築物	167,990,081	0	0	167,990,081	143,417,464	4,292,115	0	0	0	24,572,617	
	車両運搬具	6,749,445	0	0	6,749,445	6,575,525	0	0	0	0	173,920	
	工具器具備品	756,018,456	90,774,987	0	846,793,443	684,288,011	30,782,310	0	0	0	162,505,432	
	計	9,851,575,382	434,759,147	0	10,286,334,529	3,624,175,753	217,809,734	0	0	0	6,662,158,776	
無形固定資産	ソフトウェア	251,840,413	1,368,620	0	253,209,033	214,622,971	12,652,848	0	0	0	38,586,062	
	電話加入権	45,000	0	0	45,000	0	0	0	0	0	45,000	
	計	251,885,413	1,368,620	0	253,254,033	214,622,971	12,652,848	0	0	0	38,631,062	
投資その他の資産	投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	職員長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	長期前払費用	8,819,700	0	1,323,300	7,496,400	0	0	0	0	0	7,496,400	
	差入保証金	74,000	0	0	74,000	0	0	0	0	0	74,000	
	計	8,893,700	0	1,323,300	7,570,400	0	0	0	0	0	7,570,400	

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	13, 150, 449	178, 978, 317	0	178, 437, 206	645, 312	13, 046, 248	
診療材料	9, 284, 707	36, 392, 520	0	38, 545, 484	34, 100	7, 097, 643	
貯 蔵 品	1, 933, 576	94, 401	0	48, 999	0	1, 978, 978	
計	24, 368, 732	215, 465, 238	0	217, 031, 689	679, 412	22, 122, 869	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄又は滅失した資産を記載しております。

(3) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利 率	償還期限	摘 要
公営企業金融公庫	45, 608, 288	0	6, 095, 693	39, 512, 595	2. 20%	令和12年3月20日	
〃	249, 600, 716	0	29, 750, 757	219, 849, 959	1. 35%	令和13年3月20日	
財政融資資金	344, 150, 191	0	32, 591, 908	311, 558, 283	1. 20%	令和15年3月1日	
〃	816, 819, 139	0	72, 051, 986	744, 767, 153	0. 60%	令和16年3月1日	
公営企業金融公庫	521, 815, 255	0	53, 691, 573	468, 123, 682	1. 90%	令和14年3月20日	
中国銀行	48, 800, 000	0	24, 400, 000	24, 400, 000	0. 10%	令和7年3月25日	
公営企業金融公庫	365, 079, 983	0	29, 986, 237	335, 093, 746	2. 00%	令和16年3月20日	
財政融資資金	621, 716, 013	0	45, 765, 830	575, 950, 183	0. 10%	令和18年9月25日	
公営企業金融公庫	7, 295, 269	0	565, 586	6, 729, 683	2. 15%	令和16年9月20日	
計	3, 020, 884, 854	0	294, 899, 570	2, 725, 985, 284			

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

(4) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	774,954,677	104,206,196	94,583,596	0	784,577,277	
賞与引当金	143,374,090	150,706,504	143,374,090	0	150,706,504	
貸倒引当金	11,350,333	13,317,357	379,050	10,971,283	13,317,357	(注)
計	929,679,100	268,230,057	238,336,736	10,971,283	948,601,138	

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他には、洗替による戻入額を記載しております。

(5) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
岡山県無償譲与	13,398,358	0	0	13,398,358	
前中期目標期間繰越積立金	2,178,465,446	436,127,767	0	2,614,593,213	固定資産の取得
計	2,191,863,804	436,127,767	0	2,627,991,571	

(6) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返 との相殺額	期末残高
			運営費負担金 収	資 産 見 返 運営費負担金	資本剰余金	小 計		
令和5年度		735,646,000	735,646,000	0	0	735,646,000	0	0
合 計		735,646,000	735,646,000	0	0	735,646,000	0	0

②運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和5年度支給分	合 計
期間進行基準	508,032,000	508,032,000
費用進行基準	227,614,000	227,614,000
合 計	735,646,000	735,646,000

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

(7) 運営費負担金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	3,280,325	0	0	0	0	3,280,325	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業補助金	81,000	0	0	0	0	81,000	
岡山県医療・福祉施設等物価高騰対策支援金	8,885,000	0	0	0	0	8,885,000	
岡山県医療・福祉施設食材料費高騰対策支援金	1,632,000	0	0	0	0	1,632,000	
岡山県医療施設等設備整備費補助金	205,000	0	0	0	0	205,000	
岡山県新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業補助金	6,203,000	0	0	0	0	6,203,000	
岡山県看護師の特定行為研修助成事業補助金	183,000	0	0	0	0	183,000	
岡山DPAT活動費補助金	1,320,524	0	0	0	0	1,320,524	
合 計	21,789,849	0	0	0	0	21,789,849	

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

(8) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	48,002 (660)	3 (6)	55,692 (0)	1 (0)
職 員	2,113,339 (102,001)	324 (38)	38,891 (0)	21 (0)
合 計	2,161,341 (102,661)	327 (44)	94,583 (0)	22 (0)

(注1) 支給額及び支給人員

臨時的任用職員・非常勤役職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については平均支給人数で記載しております。

常勤役員のうち1名は、役員報酬等規程第2条第2項(職員給与規程適用者)により役員報酬を支給しておらず、職員の支給人員に含まれております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人岡山県精神科医療センター役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人岡山県精神科医療センター職員給与規程」及び「地方独立行政法人岡山県精神科医療センター非常勤職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

(9)開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	岡山県精神科医療センター	東古松サント診療所	計	法人本部	合計
営業収益	4,390,841,165	158,022,867	4,548,864,032	2,578,442	4,551,442,474
医業収益	3,578,638,470	157,030,791	3,735,669,261	0	3,735,669,261
運営費負担金収益	703,864,332	68,226	703,932,558	2,578,442	706,511,000
資産見返負債戻入	12,152,158	793,850	12,946,008	0	12,946,008
受託収入	74,316,356	0	74,316,356	0	74,316,356
その他営業収益	21,869,849	130,000	21,999,849	0	21,999,849
営業費用	3,957,267,249	143,455,256	4,100,722,505	67,896,351	4,168,618,856
医業費用	3,695,136,148	139,011,971	3,834,148,119	0	3,834,148,119
一般管理費	262,131,101	4,443,285	266,574,386	67,896,351	334,470,737
営業損益	433,573,916	14,567,611	448,141,527	△ 65,317,909	382,823,618
営業外収益	37,050,506	315,094	37,365,600	1,250,571	38,616,171
運営費負担金収益	28,450,628	315,094	28,765,722	369,278	29,135,000
その他営業外収益	8,599,878	0	8,599,878	881,293	9,481,171
営業外費用	65,950,348	0	65,950,348	0	65,950,348
財務費用	30,561,376	0	30,561,376	0	30,561,376
その他営業外費用	35,388,972	0	35,388,972	0	35,388,972
経常損益	404,674,074	14,882,705	419,556,779	△ 64,067,338	355,489,441

総資産	7,020,103,582	422,037,819	7,442,141,401	3,427,474,425	10,869,615,826
(主要資産内訳)					
固定資産 有形固定資産	6,265,617,244	396,541,532	6,662,158,776	0	6,662,158,776
流動資産 現金及び預金	0	0	0	3,427,474,425	3,427,474,425
医業未収金	616,373,143	24,194,424	640,567,567	0	640,567,567

(注)セグメントの区分については、当法人の施設に応じ、「岡山県精神科医療センター」、「東古松サント診療所」に区分しております。

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

(10) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	1,067,717,618	
手当	494,132,685	
賞与	316,092,667	
賞与引当金繰入額	141,216,523	
賃金	71,901,627	
報酬	1,662,072	
退職給付費用	96,309,610	
法定福利費	389,621,912	2,578,654,714
材料費		
薬品費	204,995,692	
診療材料費	46,623,627	
たな卸資産減耗費	679,412	
給食材料費	85,673,178	337,971,909
減価償却費		
建物減価償却費	174,261,440	
構築物減価償却費	609,052	
工具器具備品減価償却費	27,305,469	
無形固定資産減価償却費	5,691,465	207,867,426
経費		
委託料	317,050,912	
賃借料	23,876,343	
報償費	152,000	
修繕費	33,617,533	
燃料費	2,451,171	
保険料	4,709,331	
地代家賃	2,136,200	
厚生福利費	7,991,266	
旅費交通費	13,435,684	
職員被服費	10,523,525	
通信運搬費	60,108,213	
会議費	86,961	
図書費	802,063	
印刷製本費	8,235,997	
消耗品費	22,881,958	
消耗備品費	3,077,064	
光熱水費	163,321,555	
諸会費	3,814,120	
租税公課	4,103,389	
貸倒引当金繰入額	2,346,074	
雑費	13,024,480	697,745,839
研究研修費		
消耗品費	2,200	
消耗備品費	133,900	
謝金	2,529,185	
図書費	3,741,600	
委託料	499,400	
研究雑費	5,001,946	11,908,231
医業費用合計		3,834,148,119

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

(単位：円)

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
給料	61,785,000	
手当	18,171,664	
賞与	12,948,433	
賞与引当金繰入額	9,489,981	
賃金	34,638,562	
役員報酬	48,662,800	
報酬	1,930,897	
退職給付費用	7,896,586	
法定福利費	21,878,351	217,402,274
減価償却費		
建物減価償却費	8,473,869	
構築物減価償却費	3,683,063	
工具器具備品減価償却費	3,476,841	
無形固定資産減価償却費	6,961,383	22,595,156
経費		
委託料	58,297,800	
賃借料	2,986,174	
修繕費	11,345,410	
燃料費	4,640	
厚生福利費	2,310	
旅費交通費	1,892,752	
職員被服費	9,900	
通信運搬費	711,612	
交際費	32,200	
会議費	915,725	
印刷製本費	389,485	
消耗品費	3,160,377	
図書費	387,495	
消耗備品費	205,000	
諸会費	15,000	
租税公課	3,939,411	
雑費	10,178,016	94,473,307
一般管理費合計		<u>334,470,737</u>

令和6年9月27日 岡山県公報 第12638号

(11) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	4,456,847	
普通預金	3,363,017,578	
定期預金	60,000,000	
合 計	3,427,474,425	

(医業未収金)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
入院未収金	515,773,966	うち診療報酬分（公費負担） 473,241,438円
外来未収金	122,101,397	うち診療報酬分（公費負担） 119,346,309円
その他未収金	16,009,561	
合 計	653,884,924	

(未収入金)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
受託収入未収金	53,929,616	
補助金未収金	2,576,524	
その他	2,628,975	
合 計	59,135,115	

(未払金)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
人件費（退職手当等）	93,519,362	
材料購入による未払金	19,221,701	
その他	352,467,283	
合 計	465,208,346	